

第Ⅰ部 文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づくコンプライアンス教育について

1. 不正行為と不正行為防止に向けた本学の対応について

～文科省ガイドライン等改正と本学の対応～

- (1) 不正行為とは
- (2) 不正行為防止に関する主な基準・規程等について
- (3) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の改正概要について
- (4) ガイドライン（実施基準）改正への本学の対応について

2. 本学における公的研究費の管理・監査体制等について

- (1) 本学における責任体制
- (2) 研究倫理・コンプライアンス委員会
- (3) 公的研究費の運営・管理を適正に行うための体制
- (4) 不正に係わる調査の体制・手続等の概要について

3. 不正が発生したことによる影響

4. 近年における不正使用事案発生動向と具体的事例

- (1) 近年における不正事案発生動向
- (2) 不正使用の具体的事例

不正行為とは



研究費の不正使用、研究活動における不正行為とは

	研究費の不正使用	研究活動における不正行為
定義	<ul style="list-style-type: none"> ○故意若しくは重大な過失による競争的資金等の他の用途への使用 ○競争的資金等の交付の決定の内容やこれに付した条件に違反した使用 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究者倫理に背馳し、研究活動及び研究成果の発表において、その本質ないし本来の趣旨を歪め、科学コミュニティの正常な科学コミュニケーションを妨げる行為
主な例	<p>預け金：業者に架空取引を指示するなどして、虚偽の請求書等を作成させることにより、所属機関から研究費を支出させ、そのお金を業者に管理させるもの</p> <p>プール金（カラ出張、カラ謝金）：出張申請や出勤簿の改ざん等により旅費や謝金等を不正に請求するなどして、そのお金を研究室や個人等が管理するもの</p> <p>書類の書換え（差換え、品替え、品転）：業者に虚偽の請求書等を作成させることにより、所属機関から研究費を支出させ、実際には契約した物品とは異なる物品に差し替えて納入させるもの</p>	<p>捏造：存在しないデータ、研究結果等を作成するもの</p> <p>改ざん：研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工するもの</p> <p>盗用：他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用するもの</p> <p>二重投稿：他の学術誌等に既発表又は投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿すること</p> <p>不適切なオーサiership：論文著作者が適正に公表されないこと</p>
文部科学省ガイドライン	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（2021年2月1日改正）	研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（2014年8月26日決定） ※「体制整備等詳細確認調査及び管理条件対応状況調査実施方針」（2021年2月9日改正）

不正行為防止に関する主な基準・規程等について



□学術研究の信頼性と公正性を確保するために

本学では、文部科学省のガイドラインに基づいて、体制や関係規程を整備し、適正な研究活動の推進に取り組んでいます。

	「研究費の不正使用」の防止	「研究活動に関する不正行為」の防止
文科省	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準） （2021年2月1日改正）	研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン （2014年8月26日決定） □「体制整備等詳細確認調査及び管理条件対応状況調査実施方針」（2021年2月9日改正）他
愛知大学	愛知大学研究倫理基準	
	愛知大学公的研究費管理・監査規程	愛知大学における研究上の不正行為に関する取扱規程
	愛知大学研究倫理・コンプライアンス委員会規程	

2021年度科研費等使用ルール説明会

3

不正行為防止に関する主な基準・規程等について



各基準・規程等は、冊子「研究支援のご案内」や研究支援課HPに掲載しております。

	研究支援のご案内
文科省	<div>研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（2021年2月1日改正） https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm</div> <div>研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（2014年8月26日決定） https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm</div>
愛知大学	<div>愛知大学研究倫理基準</div> <div>愛知大学公的研究費管理・監査規程</div> <div>愛知大学における研究上の不正行為に関する取扱規程</div> <div>愛知大学研究倫理・コンプライアンス委員会規程</div> <div>（研究支援課HP）https://www.aichi-u.ac.jp/kenkyu</div>

2021年度科研費等使用ルール説明会

4

□学術研究の信頼性と公正性を確保するために

本学では、文部科学省のガイドラインに基づいて、体制や関係規程を整備し、適正な研究活動の推進に取り組んでいます。

	「研究費の不正使用」の防止	「研究活動に関する不正行為」の防止
文科省	研究機関における公的研究費の 管理・監査のガイドライン (実施基準) (2021年2月1日改正)	研究活動における不正行為への 対応等に関するガイドライン (2014年8月26日決定) □「体制整備等詳細確認調査及び管理条件 対応状況調査実施方針」(2021年2月9日改 正) 他
愛知大学	愛知大学研究倫理基準	
	愛知大学公的研究費 管理・監査規程	愛知大学における 研究上の不正行為に 関する取扱規程
	愛知大学研究倫理・コンプライアンス委員会規程	

2021年度科研費等使用ルール説明会

5

文科省

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン
(実施基準) (2021年2月1日改正)

第1節 機関内の責任体系の明確化

- 1 競争的研究費等の運営・管理に関わる責任体系の明確化
- 2 監事に求められる役割の明確化

第2節 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備

- 1 コンプライアンス教育・啓発活動の実施(関係者の意識の向上と浸透)
- 2 ルールの明確化・統一化
- 3 職務権限の明確化
- 4 告発等の取扱い、調査及び懲戒に関する規程の整備及び運用の透明化

第3節 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施

- 1 不正防止計画の推進を担当する者又は部署の設置
- 2 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定及び実施

第4節 研究費の適正な運営・管理活動

第5節 情報発信・共有化の推進

第6節 モニタリングの在り方

第7節 文部科学省による研究機関に対するモニタリング等及び文部科学省、 配分機関による体制整備の不備がある機関に対する措置の在り方

- 1 基本的な考え方
- 2 具体的な進め方

第8節 文部科学省、配分機関による競争的研究費等における不正への対応

第1節 機関内の責任体系の明確化

- 1 競争的研究費等の運営・管理に関わる責任体系の明確化
- 2 監事に求められる役割の明確化

【主な要請事項】

- ①最高管理責任者の強力なリーダーシップの下、機関全体で不正防止に取り組むこと。
- ②機関は、競争的資金等の運営・管理を適正に行うために権限責任の体系を明確化すること。
(最高管理責任者・統括管理責任者・コンプライアンス推進責任者の配置)
- ③競争的研究費等の運営・管理についても監事の重要な監査対象として確認すること。

最高管理責任者 : 学長

統括管理責任者 : 副学長 (経営担当)

コンプライアンス推進責任者 : 学部長、専門職大学院研究科長、短期大学部長
研究所所長、研究委員会委員長、学術支援事務部長

第2節 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備

- 1 コンプライアンス教育・啓発活動の実施 (関係者の意識の向上と浸透)

【主な要請事項】

- ①機関は、不正を防止するための取組として行動規範の策定、コンプライアンス教育の実施 (構成員からの誓約書等の徴取、受講状況・理解度の把握) すること。
- ②全ての構成員を対象に啓発活動を実施することにより関係者の意識の向上と浸透を図ること。

- 2 ルールの明確化・統一化

【主な要請事項】

機関は、競争的資金等に係る事務処理手続に関するルールの明確かつ統一的な運用を図ること。
(謝金・旅費等の支給を受ける学生等に対してもルールの周知徹底を図ることを要請)

- 3 職務権限の明確化

【主な要請事項】

機関は、競争的資金等の事務処理に関する構成員の権限と責任を明確に定めて理解を共有すること。

- 4 告発等の取扱い、調査及び懲戒に関する規程の整備及び運用の透明化

【主な要請事項】

- ①機関は、告発等を受け付ける窓口を設置するとともに、告発者の保護を徹底すること。
- ②不正に係わる調査の体制・手続等の規程は、原則として、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に従って整備すること。

第3節 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施

1 不正防止計画の推進を担当する者又は部署の設置

【主要要請事項】

防止計画推進部署を置き、機関全体の具体的な対策を策定・実施し、実施状況を確認するとともに**監事との連携**を図りながら運用にあたること。

不正防止計画推進部署 = 研究倫理・コンプライアンス委員会

2 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定及び実施

【主要要請事項】

機関は、**内部監査室と連携**しながら不正を発生させる要因を体系的に整理・評価し、不正を発生させる要因に対応する具体的な**不正防止計画を策定**すること。

第4節 研究費の適正な運営・管理活動

【主要要請事項】

- ①業者との癒着の発生を防止するとともに、不正につながり得る問題が捉えられるよう、**第三者による実効性のあるチェックが効くシステムを構築**して管理すること。
- ②研究費の執行に関する**書類やデータ等は機関の定めた期間保存**し、後日の検証を受けられるようにすること。

(具体的要請事項 (一部抜粋))

- 不正な取引は構成員と業者の関係が緊密な状況で発生しがちであることに鑑み、**癒着を防止する対策**を講じる。このため、不正な取引に関与した業者への取引停止等の処分方針を機関として定め、機関の不正対策に関する方針及びルール等を含め、周知徹底し、**一定の取引実績**(回数、金額等)や機関におけるリスク要因・実効性等を考慮した上で**誓約書等の提出を求める**。

<本学の対応>

「固定資産及び物品調達規程」において、不正な取引に関与した業者への取引停止等の処分方針を定め、一定の取引実績のある業者に対して周知するとともに、関連ルールを遵守し不正に関与しない旨の「誓約書」の提出を求めています。

(次シートへ続く)

第三者による実効性のあるチェックが効くシステムを構築

(具体的要請事項 (一部抜粋))

- **予算の執行状況を検証 (※)** し、実態と合ったものになっているか確認する。予算執行が当初計画に比較して著しく遅れている場合は、**研究計画の遂行**に問題がないか確認し、問題があれば改善策を講じる。
- **発注・検収業務**について、原則として事務部門が実施すること。
ただし、研究の円滑かつ効率的な遂行等の観点から、研究者による発注を認める場合は、一定金額以下のものとするなど明確なルールを定めた上で運用する。
- **非常勤雇用者の勤務確認状況等の雇用管理**については、原則として事務部門が実施する。
- **換金性の高いもの**については、適切に管理する。

※予算執行が年度末に集中するような場合は要注意。執行の遅れの理由を確認し、必要に応じて改善を求める。

＜本学の対応＞ ガイドラインに沿った対応を行っている。

第5節 情報発信・共有化の推進

【主要要請事項】

- ①研究者が日常的な研究活動において自らの行為がルール等に抵触するか否かを事前に相談するための、**相談窓口を設置**すること。
- ②競争的研究費等の不正への取組に関する機関の方針を外部に公表すること。

第6節 モニタリングの在り方

【主要要請事項】

機関全体の視点から実効性のあるモニタリング体制を整備・実施するとともにリスクアプローチ監査を実施し、恒常的に組織的**牽制機能の充実・強化**を図ること。

※主に内部監査体制、内部監査方法、内部監査結果の扱い等についての要請。

第7節 文部科学省による研究機関に対するモニタリング等及び文部科学省、配分機関による体制整備の不備がある機関に対する措置の在り方

- 1 基本的な考え方
- 2 具体的な進め方

※体制整備の不備が発見された機関に対する文科省等による措置（調査・指導等）について記載。

ア. 履行状況調査 イ. 機動調査 ウ. フォローアップ調査 エ. 特別調査

第8節 文部科学省、配分機関による競争的研究費等における不正への対応

※競争的研究費等における不正が確認された場合の文科省等による措置（機関や研究者に対するペナルティ措置（不正に係わる競争的研究費等の返還、交付決定の取消し、資格制限等）について

○機関・研究者に対する措置：・ **不正に係る競争的研究費等の返還等**
・（機関）体制整備等に関わる履行状況調査対象とされる

○研究者に対する措置：**競争的研究費等への申請及び参加資格の制限**
※「競争的資金の適正な執行に関する指針」に基づいて措置が講じられる

2021年度科研費等使用ルール説明会

13

不正行為防止に関する主な基準・規程等について



□学術研究の信頼性と公正性を確保するために

本学では、文部科学省のガイドラインに基づいて、体制や関係規程を整備し、適正な研究活動の推進に取り組んでいます。

	「研究費の不正使用」の防止	「研究活動に関する不正行為」の防止
文科省	研究機関における公的研究費の 管理・監査のガイドライン (実施基準) (2021年2月1日改正)	研究活動における不正行為への 対応等に関するガイドライン (2014年8月26日決定) □「体制整備等詳細確認調査及び管理条件対応 状況調査実施方針」(2021年2月9日改正)他
愛知大学	愛知大学研究倫理基準	
	愛知大学公的研究費 管理・監査規程	愛知大学における 研究上の不正行為に 関する取扱規程
	愛知大学研究倫理・コンプライアンス委員会規程	

2021年度科研費等使用ルール説明会

14

第1節 研究活動の不正行為に関する基本的考え方

- 1 研究活動
- 2 研究成果の発表
- 3 研究活動における不正行為
- 4 不正行為に対する基本姿勢
- 5 研究者、科学コミュニティ等の自律・自己規律と研究機関の管理責任

第2節 不正行為の事前防止のための取組

- 1 不正行為を抑止する環境整備
- 2 不正事案の一覧化公開

第3節 研究活動における特定不正行為への対応

- 1 対象とする研究活動及び不正行為等
- 2 研究・配分機関における規程・体制の整備及び公表
- 3 特定不正行為の告発の受付等
- 4 特定不正行為の告発に係る事案の調査

第4節 特定不正行為及び管理責任に対する措置

- 1 特定不正行為に対する研究者、研究機関への措置
- 2 組織としての管理責任に対する研究機関への措置
- 3 措置内容の公表

第5節 文部科学省による調査と支援

- 1 研究活動における不正行為への継続的な対応
- 2 履行状況調査の実施
- 3 研究倫理教育に関するプログラムの開発推進
- 4 研究機関における調査体制への支援

第1節 研究活動の不正行為に関する基本的考え方**【不正行為に対する基本姿勢】**

- 研究活動における不正行為は、研究活動とその成果発表の本質に反するものであり、科学そのものに対する背信行為。個々の研究者はもとより、大学等の研究機関は、不正行為に対して厳しい姿勢で臨む必要。

【研究者、科学コミュニティ等の自律・自己規律】

- 不正に対する対応は、まずは研究者自らの規律、及び科学コミュニティ、大学等の研究機関の自律に基づく自浄作用としてなされなければならない。

【大学等の研究機関の管理責任】

- 上記に加えて、大学等の研究機関が責任を持って不正行為の防止に関わることであり、不正行為が起こりにくい環境がつけられるよう対応の強化を図る必要。特に、組織としての責任体制の確立による管理責任の明確化、不正行為を事前に防止する取組を推進。
 - ◆共同研究における個々の研究者等の役割分担・責任の明確化
 - ◆複数の研究者による研究活動の全容を把握する立場の代表研究者が研究成果を適切に確認
 - ◆若手研究者等が自立した研究活動を遂行できるよう適切な支援助言（メンターの配置等）

第2節 不正行為の事前防止のための取組

【不正行為を抑止する環境整備】

1 研究倫理教育の実施による研究者倫理の向上

- 大学等の研究機関：「研究倫理教育責任者」の配置など必要な体制整備を図り、広く研究活動にかかわる者を対象に定期的に研究倫理教育を実施
- 大学：学生の研究者倫理に関する規範意識を徹底していくため、学生に対する研究倫理教育の実施を推進
- 配分機関：競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に研究倫理教育に関するプログラムを履修させ、研究倫理教育の受講を確実に確認

2 大学等の研究機関における一定期間の研究データの保存・開示

【不正事案の一覧化公開】

- 不正行為が行われたと確認された事案について、文部科学省にて一覧化し、公開

研究倫理教育責任者

=

コンプライアンス推進責任者

学部長、専門職大学院研究科長、短期大学部長
研究所所長、研究委員会委員長、学術支援事務部長

研究倫理教育

研究者等に求められる倫理規範を習得等させるための教育

⇒ 本学では2年に1度実施

令和3年2月より「二重投稿」「不適切なオーサシップ」も不正行為の対象とされました。

第3節 研究活動における特定不正行為への対応（組織の管理責任の明確化）

【対象とする不正行為（特定不正行為）】

- 故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を怠ったことによる、投稿論文など発表された研究成果の中に示されたデータや調査結果等の捏造、改ざん、盗用

【大学等の研究機関、配分機関における規程・体制の整備及び公表】

- 研究活動における特定不正行為の疑惑が生じたときの調査手続や方法等に関する規程等を整備し、公表
 - ◆不正行為に対応するための責任者の明確化、責任者の役割や責任の範囲を定めること
 - ◆告発者等の秘密保持の徹底、告発後の具体的な手続きの明確化
 - ◆特定不正行為の調査の実施などについて、文部科学省等への報告義務化

【特定不正行為の告発の受付、事案の調査】

- 特定不正行為の告発の受付から、事案の調査（予備調査、本調査、認定、不服申立て、調査結果の公表等）までの手続き・方法
 - ◆告発・相談窓口の設置・周知 ※告発・相談窓口の第3者への業務委託も可能
 - ◆大学等の研究機関における調査期間の目安の設定
 - ◆調査委員会に外部有識者を半数以上入れること（利害関係者の排除についても規定）
 - ◆調査委員会が必要と認める場合、調査委員会の指導・監督の下に再現実験の機会を確保
 - ◆調査の専門性に関する不服申立ては、調査委員を交代・追加等して審査

第4節 特定不正行為及び管理責任に対する措置

【特定不正行為に対する研究者、大学等の研究機関への措置】

- 特定不正行為に係る競争的資金等の返還（※）
- 競争的資金等への申請及び参加資格の制限（※）

（※競争的資金等のみならず、運営費交付金等の基盤的経費により行われた研究活動の不正行為も対象とする。）

【組織としての管理責任に対する大学等の研究機関への措置】

1 組織としての責任体制の確保

- 研究活動における不正行為への対応体制の整備等に不備があることが確認された場合、文部科学省が「管理条件」を付与
- 管理条件の履行が認められない場合、機関に対する「間接経費」を削減等の措置

2 迅速な調査の確保

- 正当な理由なく特定不正行為に係る調査が遅れた場合、「間接経費」の削減措置

第5節 文部科学省による調査と支援

【研究活動における不正行為への継続的な対応】

- 文部科学省に有識者による検討の場を設け、フォローアップ等を継続的に実施

【履行状況調査の実施】

- 大学等の研究機関に対し、本ガイドラインを踏まえた履行状況調査を実施し公表

【研究倫理教育に関するプログラムの開発推進】

- 文部科学省は、日本学術会議や配分機関と連携し、研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材の作成を推進

【大学等の研究機関における調査体制への支援】

- 大学等の研究機関において十分な調査を行える体制にない場合は、日本学術会議や配分機関と連携し、専門家の選定・派遣等を支援

2

不正行為防止に関する主な基準・規程等について



□ 学術研究の信頼性と公正性を確保するために

本学では、文部科学省のガイドラインに基づいて、体制や関係規程を整備し、適正な研究活動の推進に取り組んでいます。

	「研究費の不正使用」の防止	「研究活動に関する不正行為」の防止
文科省	研究機関における公的研究費の 管理・監査のガイドライン (実施基準) (2021年2月1日改正)	研究活動における不正行為への 対応等に関するガイドライン (2014年8月26日決定) □ 「体制整備等詳細確認調査及び管理条件対応 状況調査実施方針」 (2021年2月9日改正) 他
愛知大学	愛知大学研究倫理基準	
	愛知大学公的研究費 管理・監査規程	愛知大学における 研究上の不正行為に 関する取扱規程
	愛知大学研究倫理・コンプライアンス委員会規程	

愛知大学研究倫理基準

※本学の研究者・研究支援者が意識すべき研究活動上の基本的な倫理基準を規定

□研究費の不正使用の防止等について

(研究費の使用に関する不正行為の防止)

第9条 研究者は、研究費の使用に当たって、法令及び本学の諸規程等に反し不正に使用してはならない。また、研究費を最も効果的かつ効率的な方法で使用するよう努めなければならない。

2 研究者及び研究支援者は、研究費の源泉が、学生生徒等納付金、国・地方公共団体からの運営交付金、補助金、財団や企業等からの助成金、共同研究費及び寄付金等によって賄われていることを常に留意し、研究費の適正な使用に努め、その負託に応えなければならない。

□研究活動に関する不正行為の防止について

(研究活動に関する不正行為の防止)

第8条 研究者は、研究の申請、実施、報告、公表又は審査の過程において、故意に捏造、改ざん、盗用などの不正行為を行ってはならない。

2 研究者は、前項に規定する不正行為が、自らの指導のもとにある研究者、研究活動に関与する研究補助者、研究協力者、学生等(以下「指導下にある研究者等」という。)によって行われることのないよう適切な措置を講じなければならない。

3 研究者は、第1項に規定する不正行為を行っていないことを証明するために、必要な資料、データ及び研究実施経過に関する記録(実験ノート等)を、適切な文書保存管理規程第3条に基づく期間保管し、必要な場合に開示しなければならない。

2021年度科研費等使用ルール説明会

21

□学術研究の信頼性と公正性を確保するために

本学では、文部科学省のガイドラインに基づいて、体制や関係規程を整備し、適正な研究活動の推進に取り組んでいます。

	「研究費の不正使用」の防止	「研究活動に関する不正行為」の防止
文科省	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準) (2021年2月1日改正)	研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン (2014年8月26日決定) □「体制整備等詳細確認調査及び管理条件対応状況調査実施方針」(2021年2月9日改正) 他
愛知大学	愛知大学研究倫理基準	
	愛知大学公的研究費管理・監査規程	愛知大学における研究上の不正行為に関する取扱規程
	愛知大学研究倫理・コンプライアンス委員会規程	

2021年度科研費等使用ルール説明会

22

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の改正概要について

（令和3（2021）年2月1日改正）

2021年度科研費等使用ルール説明会

23

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の改正（令和3年2月改正 文科省）①



□改正の背景

○ ガイドラインに基づく管理・監査体制については、各研究機関において土台となる基本的体制が整備され、不正防止の取組が行われてきたが、**依然として様々な形での研究費不正が発生し続けている。**

【件数】平成26年度のガイドライン改正後も、研究費不正の認定件数は毎年10件程度で推移

【種別】「物品・役務」の不正が減少する一方、**「謝金・給与」及び「旅費」の不正が増加傾向**

【要因】

①不正防止のPDCAサイクルの形骸化

②組織全体への不正防止意識の不徹底

③内部牽制の脆弱性

○ 我が国の科学技術・学術の発展のためには、研究費不正を起こさせない環境を構築し、**不正を根絶することが急務。**

2021年度科研費等使用ルール説明会

24

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)の改正(R3年2月改正 文科省)②



□改正の内容～研究不正根絶のために～

- 研究機関全体の意識改革を図り、研究費不正の防止に関する高い意識を持った組織風土を形成するために、以下の **3項目を柱に不正防止対策を強化**。
- これまでの各研究機関の取組状況や不正事案の発生要因を踏まえ、従来のガイドラインの記述の具体化・明確化を図る。

<不正防止対策強化の3本柱>

ガバナンスの強化

～不正根絶に向けた最高管理責任者の
リーダーシップと役割の明確化～

- ✓ **最高管理責任者**による不正根絶への強い決意表明と役員会等での審議の要件化
- ✓ **監事**に求められる役割として、不正防止に関する内部統制の状況を機関全体の観点から確認し意見を述べることを要件化
- ✓ 効果的な内部統制運用のため**不正防止のPDCAサイクルを徹底**
【不正防止計画への内部監査結果の反映等】

意識改革

～コンプライアンス教育・啓発活動による
全構成員への不正防止意識の浸透～

- ✓ **統括管理責任者**が行う対策として、不正を防止する組織風土を形成するための総合的な取組のプロデュースを要件化
- ✓ 不正根絶に向けた**啓発活動**（意識の向上と浸透）の継続的な実施を要件化
- ✓ 啓発活動は、**コンプライアンス教育と併用・補完**し内部監査の結果など認識の共有を図る

不正防止システムの強化

～監査機能の強化と不正を行える
「機会」の根絶～

- ✓ **内部監査**の実施にあたり専門的な知識を有する者（公認会計士等）の参画を要件化
- ✓ **監事・会計監査人・内部監査部門**の連携を強化し、不正防止システムのチェック機能を強化
- ✓ コーポレートカードの利用等、**研究者を支払いに関与させない支出方法の導入等**

整備

各研究機関：**令和3年度を「不正防止対策強化年度」と位置付け、各機関で再点検を行い体制整備を推進**
文部科学省：**各研究機関における体制整備状況のモニタリング及び指導を強化**



ガイドライン(実施基準)改正への本学の対応について

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)の改正(R3年2月改正 文科省)への対応



(1) 学長による決意表明
と協力要請 (策定)

研究費不正防止に向けた決意表明と教職員の皆様への協力要請 (2021年5月31日付学長名発信)

(2) 基本方針
(見直し)

愛知大学における研究上の不正防止のための基本方針
(2021年5月学長裁定)

(3) 不正防止計画
(見直し)

愛知大学における公的研究費の不正防止計画
(2021年5月)

(4) コンプラ教育及び啓発活動
の実施計画 (策定)

2021年度コンプライアンス教育及び啓発活動の実
施計画 (2021年5月研究倫理・コンプラ委員会)

(5) 関連規程
(一部改正)

「愛知大学公的研究費管理・監査規程」
「愛知大学における研究上の不正行為に関する取扱規程」
「学校法人愛知大学監事監査規程」

(1)研究費不正防止に向けた決意表明と教職員の皆様への 協力要請(一部抜粋) ①

2021年5月31日 学長 川井伸一



<研究費不正防止に向けて>

具体的には、私の主導の下、本学研究倫理・コンプライアンス委員会において、「愛知大学における研究上の不正防止のための基本方針」 (旧:「愛知大学における研究上の不正行為防止のための基本方針」) を更新するとともに、当該基本方針のもと、「愛知大学公的研究費管理・監査規程」に基づき、「愛知大学における公的研究費の不正防止計画」 を更新し、実施状況を逐一確認してまいります。さらに、研究倫理・コンプライアンス委員会が計画、実施する、コンプライアンス教育や啓発活動を先導し、不正根絶に向けた教職員の意識向上と浸透を徹底して図ってまいります。

<教職員の皆様への協力要請>

教職員の皆様方におかれましては、研究費不正根絶に向けた私のこの不退転の決意表明を真摯に受け止めていただくとともに、不正防止に向けたあらゆる活動に、主体的、能動的に取り組んでいただくことを、ここに改めて強く要請いたします。

本学においては、過去に研究費不正が発生し、文部科学省への報告や日本私立学校振興・共済事業団に補助金の返還を行った経緯があります。このような過ちは二度と繰り返されてはなりません。教職員一人一人が不正防止に向け、断固たる覚悟をもち不断の努力を重ねることを、切に要請いたします。

(2)愛知大学における研究上の不正防止のための基本方針 (一部抜粋)①

2021年5月 学長裁定



1. 法令、指針、ガイドラインの遵守

公的研究費の運営・管理に関わるすべての研究者及び事務職員等は、国及び研究費の配分機関等が定める法令、指針、ガイドライン等を遵守します。また、最新の法令、指針、ガイドライン等に沿って研究活動の適切な遂行及び研究費の執行等に関する学内諸規程、運用ルール等を随時見直し、学内外に周知・公表します。

2. ガバナンスの強化

最高管理責任者は、不正根絶に向けた強い決意表明を行うとともに、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者が責任をもって公的研究費の運営・管理を行うよう、適切にリーダーシップを発揮します。また、不正防止に関する責任体系を、学内外に周知・公表します。

3. 研究倫理に関する意識の徹底・向上

すべての研究者及び事務職員等に対し、研究倫理教育等に関する講演会や研修等を定期的に実施し、倫理意識の向上を図ります。

2021年度科研費等使用ルール説明会

29

(2)愛知大学における研究上の不正防止のための基本方針 (一部抜粋)②

2021年5月 学長裁定



4. 研究費の適切な使用と研究費不正を起こさせない組織風土の形成

研究費の源泉が、学生生徒等納付金、国・地方公共団体からの補助金、財団や企業等からの助成金、共同研究費及び寄付金等によって公的に賄われていることから、法令及び学内諸規程等を遵守し、効果的かつ効率的な方法で研究費使用に努めます。

併せてこの取り組みの実効性を確保するため、コンプライアンス教育ならびに啓発活動を定期的に実施して学内における不正防止意識向上を図り、研究費不正を起こさせない組織風土を形成します。

5. 適切な監査の実施による不正防止システムの強化

内部監査室は、研究費不正防止のためモニタリング方法を検討・構築し、法令及び学内諸規程等に則り、監査を適切に実施するとともに、監事や会計監査人との連携を強化し、不正防止システムのチェック機能を高めます。また、内部監査結果については不正防止計画に反映することで実効性を高めます。

2021年度科研費等使用ルール説明会

30

(3)愛知大学における公的研究費の不正防止計画①

2021年5月



I.【機関内の責任体系の明確化】

公的研究費の運営・管理を適正に行うため、学内の運営・管理に関わる責任者が不正防止計画に関して学内外に責任を持ち、積極的に推進していくとともに、その役割、責任の所在・範囲と権限を明確化し、責任体系を学内外に周知・公表します。

II.【適正な運営・管理の基礎となる環境の整備】

公的研究費の多くは国民の税金を原資としており、研究費の適正使用は科学研究に携わる者の責任であることを教職員一人一人が十分認識する必要があります。コンプライアンス教育と啓発活動の徹底により、公的研究費の適正使用に関する教職員の意識向上を図り、不正使用を許さない組織風土を構築します。また、公的研究費の使用ルールや諸手続き、関連規程等を示した冊子「研究支援のご案内」を、学内ポータルにおいて提供します。

III.【不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の制定・実施】

不正防止計画を全学的に推進する組織は、研究倫理・コンプライアンス委員会が担い、各部署における実施責任者であるコンプライアンス推進責任者(学部長・所長等)と調整及び連携のうえ、全学的業務を掌握し、必要に応じて見直すことにより、これらを常に適切なものに保ちます。

2021年度科研費等使用ルール説明会

31

(3)愛知大学における公的研究費の不正防止計画②

2021年5月



IV.【研究費の適正な運営・管理活動】

研究者自身が責任をもって研究費執行管理を行うとともに、事務局は予算執行状況をモニタリングし、研究費の適切かつ効果的・効率的な執行を促します。また、第三者からの実効性のあるチェックが効く体制の下で研究費を適正に管理するとともに、業者等との癒着の発生を防止します。

V.【情報発信・共有化の推進】

公的研究費の不正防止に係る関連規程・方針および学内外からの相談・通報窓口や利用方法等について、ホームページ等により学内外に公表します。

VI.【モニタリングの在り方】

研究費不正使用防止のため設置された内部監査室は監事及び会計監査人との連携を深め、研究費不正使用の抑止効果の高い内部監査を目指します。また、内部監査だけでなく、日常業務の各段階において教職員が不正使用に注意を払い、チェック機能を発揮できる環境づくりを目指します。

2021年度科研費等使用ルール説明会

32

(概要)

□コンプライアンス教育(本説明会)

対象

公的研究費の管理運営に関わる全ての研究者及び事務職員

内容

本学における公的研究費等に関する規程や使用ルールについて説明するとともに当該ルール等に抵触する行為等について解説する。(7月)

□啓発活動

※2021年度からの新規取り組み

対象

全ての研究者及び事務職員等

内容

メールマガジンやポスター掲示等で本学や他大学における具体的な不正事案の概要を伝える(年4回)

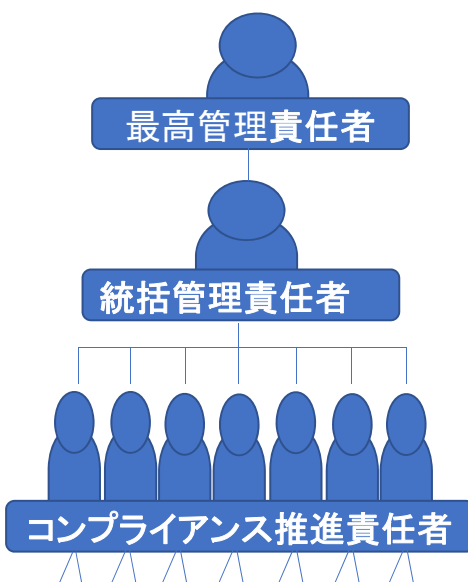
科研費等使用ルール説明会

2. 本学における公的研究費の 管理・監査体制等について

公的研究費管理・監査の責任体制について①

□ 本学における責任体系

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に準じて「最高管理責任者」「統括管理責任者」「コンプライアンス推進責任者」を配置しています。



愛知大学公的研究費管理・監査規程より

	職 名	権限の範囲
最高管理責任者	学長	大学全体を統括し、公的研究費の運営・管理に関して、最終的な責任と権限を有する。
統括管理責任者	副学長（経営担当）	最高管理責任者を補佐し、公的研究費の運営・管理について、大学全体を統括する責任と権限を有する。
コンプライアンス推進責任者	学部長 専門職大学院研究科長 短期大学部長 研究所所長 研究委員会委員長 学術支援事務部長	統括管理責任者を補佐し、管轄する学部・研究所・部局等における公的研究費の運営・管理について、責任と権限を有する。

2021年度科研費等使用ルール説明会

35

公的研究費管理・監査の責任体制について②

□ 研究倫理・コンプライアンス委員会

愛知大学における研究全般にかかわる不正を事前に防止するための取組みの具現化と管理責任体制の明確化のため学長の下に設置（研究倫理・コンプラ委員会規程第1条）

○ 愛知大学研究倫理・コンプライアンス委員会規程（審議事項）

第3条 審議事項は、次のとおりとする。

- (1) コンプライアンス教育に関する事項
- (2) 研究倫理教育に関する事項
- (3) 不正防止対策の基本方針の具体化に関する事項
- (4) 不正行為が生じた場合における措置に関する事項
- (5) その他、不正を事前に防止するための取組みに関する事項

2 コンプライアンス教育及び研究倫理教育に関する内容については、別に定める。

（構成員）

■ 委員長／副学長（経営担当）

事務局長、学部長、法務研究科長、短期大学部長、研究委員長、学術支援事務部長

公的研究費管理・監査の責任体制について③

□ 公的研究費の運営・管理を適正に行うための体制①

不正防止計画推進部署

研究倫理・
コンプライアンス委員会

□ 不正防止計画推進部署

【第3節】 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定実施

- ・ 機関全体の観点から不正防止計画の推進を担当する者又は部署
- ・ 不正防止計画推進部署は、統括管理責任者（委員長／副学長（経営担当））がその役割を果たす上での実働部隊として位置付ける。
- ・ 最高管理責任者（学長）の直属として設置する等により、機関全体を取りまとめることができるものとする。

※「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」より

公的研究費管理・監査の責任体制について④

□ 公的研究費の運営・管理を適正に行うための体制②

事務処理手続き及び使用
ルール等に関する相談窓口

研究支援課・総務課

□ 事務処理手続き及び使用ルール等に関する相談窓口

【第5節 情報発信・共有化の推進】

不正を事前に防止するためには、研究者が日常的な研究活動において、自らの行為がルール等に抵触するの可否かを事前に相談できる体制（相談窓口の設置など）を整備することが必要である

※「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」より

□ 公的研究費の運営・管理を適正に行うための体制③

不正行為申立て窓口

内部監査室

□ 不正行為申立て窓口

【第2節 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備】

4 告発等の取扱い、調査及び懲戒に関する規程の整備及び運用の透明化

- ・ 機関内外からの告発等（期間内外からの不正の疑いの指摘、本人からの申出など）を受け付ける窓口を設置する。

※「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」より

不正に係わる調査の体制・手続等の概要について

※愛知大学における研究上の不正行為に関する取扱規程より

不正行為申立て①

□愛知大学で定義する研究活動における不正行為とは

○愛知大学における研究上の不正行為に関する取扱い規程（第2条）

故意または研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる次の各号に掲げる行為

(1) 研究活動における次に掲げる特定不正行為

- イ 捏造 存在しないデータ、研究結果等を作成すること
- ロ 改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること
- ハ 盗用 他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解若しくは適切な表示なく流用すること

(2) その他の研究活動における不正行為

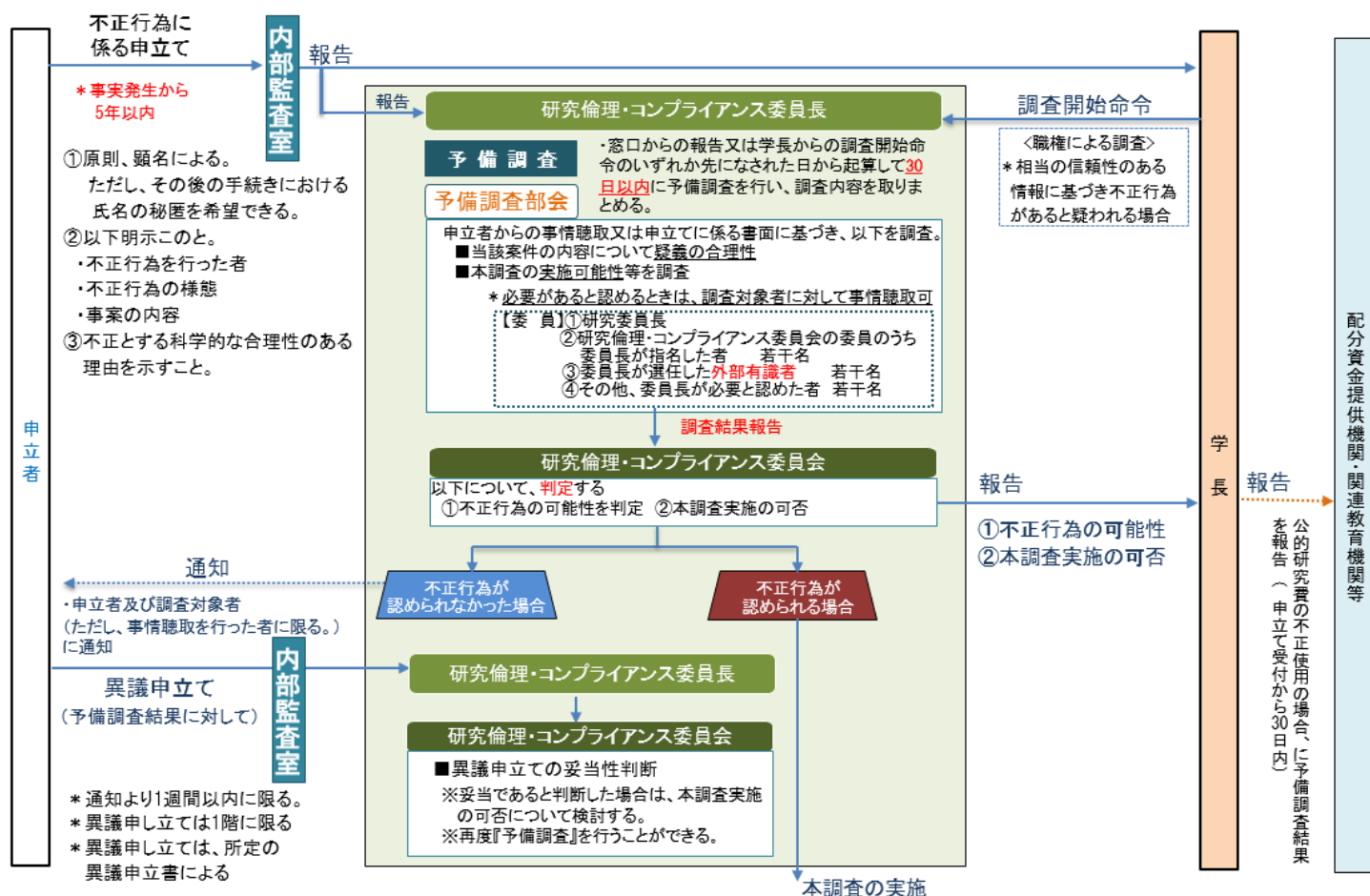
- イ 二重投稿 他の学術誌等に既発表又は投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿すること
- ロ 不適切なオーサiership 論文著作者が適正に公表されないこと

(3) 公的研究費の不正使用及び不正受給

(4) 前各号に掲げる行為の証拠隠滅又は立証妨害

2021年度科研費等使用ルール説明会

41



不正が発生したことによる影響

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の改正について R3.3（文科省）より

2021年度科研費等使用ルール説明会

45

不正が発生した場合：機関への影響

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の改正について R3.3（文科省）より



〔文科省HP〕 https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/000013359.htm

2021年度科研費等使用ルール説明会

46

不正が発生した場合：研究者自身への影響

研究費の返還：一部又は全部の返還

応募資格の制限：

不正行為を行った研究者と共謀者

私的流用の場合：10年

私的流用以外で ①：社会への影響が大きく悪質性も高い場合、5年

②：①及び②以外の場合 2-4年

③：社会への影響が小さく、行為の悪質性も低い場合、1年

不正受給を行った研究者と共謀者：5年

善管注意義務違反※を行った研究者：

不正使用を行ったものの応募制限期間の半分（上限2年、下限1年）

※「善管注意義務違反」とは、自ら不正使用に関与していない場合でも、研究資金の管理責任者としての責務を全うしなかった場合を指す。

●不正が認定された研究者の氏名を含む不正の概要の公表

●既に採択されている課題についても交付が停止されるとともに、分担金を配分されている研究分担者も、その分担金の配分を受けることができなくなる

●科研費以外の競争的資金等においても応募・参画が制限されることがある

近年における不正使用事案発生動向と具体的事例

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の改正について R3.3（文科省）より

近年における不正使用事案発生動向①

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の改正について R3.3 （文科省）より

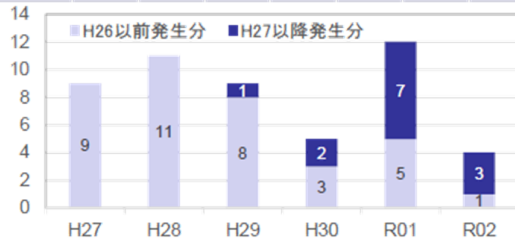


平成27年度以降の不正使用事案認定件数と内訳

（令和3年2月1日現在）

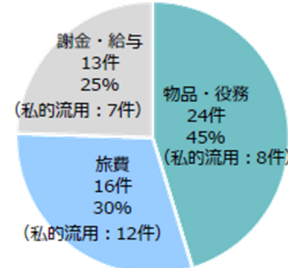
◆不正認定件数

年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	合計
H26以前	9件	11件	8件	3件	5件	1件	37件
H27以降	0件	0件	1件	2件	7件	3件	13件
合計	9件	11件	9件	5件	12件	4件	50件



◆不正種別の内訳

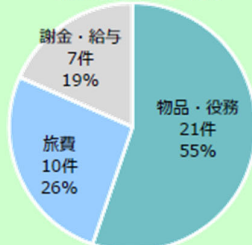
- 【物品・役務】 預け金、期ずれ、品名替え等
- 【旅費】 架空請求、二重請求等
- 【謝金・給与】 カラ雇用、カラ謝金等



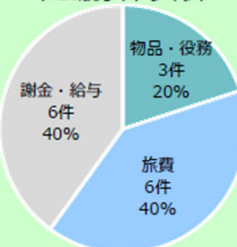
※1件の事案で複数の不正が行われた場合は両方の種別に計上

◆不正種別の変化

平成14～26年度発生分
（H19版ガイドライン）



平成27年度以降発生分
（H26版ガイドライン）



●物品・役務

事務部門による発注・検収、換金性の高い物品の管理、業者との癒着防止対策（処分方針の周知、誓約書の徴収等）が実施されたことにより、不正が生じにくくなったと考えられる。

●旅費

実態のないカラ出張の事例は減少したものの、異なる経費や機関で旅費を二重に請求する事例が発生している。

●謝金・給与

カラ雇用、カラ謝金等、依然として学生が巻き込まれる事例が発生している。

〔文科省HP〕 https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/000013359.htm

2021年度科研費等使用ルール説明会

49

近年における不正使用事案発生動向②

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の改正について R3.3 （文科省）より



最近の研究機関における不正使用事例

令和2年度公表分

No.	機関名	不正の種別	不正使用額	不正が行われた年度	機関における処分
1	京都大学(医学研究科)	架空請求(カラ出張、カラ給与)、還流、目的外使用	788,820円	H28～30	懲戒解雇相当
2	東海大学	旅費の重複受給、目的外使用	185,240円	H27～30	出勤停止14日
3	京都大学(文学研究科)	不正な謝金の支出	19,200円	H28	戒告
4	水産研究・教育機構	カラ雇用、架空請求	266,662円	H29～30	停職4月
5	甲南大学	重複受領(立替払い清算時の架空請求)	1,034,752円	H27～30	諭旨退職
6	京都大学(霊長類研究所)	過大な支出、架空取引、目的外使用、入札妨害	506,697,056円	H23～26	懲戒免職ほか

不正使用の傾向 ①

旅費の支給手続きにおける不正(虚偽請求、重複受給、カラ出張等)

不正使用の傾向 ②

学生への謝金・給与における不正(カラ謝金、カラ給与、還流行為等)

2021年度科研費等使用ルール説明会

50

不正使用の具体的事例

文部科学省HP「研究機関における不正使用事案」掲載事例より

2021年度科研費等使用ルール説明会

51

不正使用の具体的事例①

日本学術振興会HP「令和2(2020)年度における科学研究費助成事業の説明資料及びFAQ」より

架空請求(カラ出張、カラ給与)

■不正の手法

- ①教員は、架空の出張旅費を支払う目的で、旅費請求書に学生の氏名を自らが署名し、大学から学生に旅費を支給させたうえで、学生から出張旅費相当額の現金を還流させた。
(カラ出張及び還流行為)
- ②教員自身の名義で旅費請求を行い、当初予定されていた出張が後日に延期されたにもかかわらず、変更ないし取下げをせず、後日の出張も旅費請求を行い、二重に旅費請求を行った。(カラ出張)
- ③教員は非常勤講師に対し、実習演習等の用務の実態がない日の出勤簿に押印するよう指示し、又は非常勤講師から印鑑の送付を受けた当該教授が出勤簿に押印し、非常勤講師の作業実態があったかのように装い、過大に給与並びに旅費を支給させ、給与に相当する金員を現金で自身に還流するよう指示し、非常勤講師から現金を受領した。(カラ給与及び還流行為)

■不正の発生要因

(処分) 懲戒処分 (懲戒解雇処分相当)

カラ出張については、出張の事実が確認できる資料等により事実を確認して支払う制度ではあるものの、今回、証拠書類として提出された会議資料の中で意図的に出席者の改ざん等が行われていた。同様にカラ給与(非常勤講師の勤怠管理)についても、学生実習受入病院における実習時の勤務実態について、悪意をもって虚偽の勤怠報告が行われていた。 ← (実習時の勤務実態の確認が困難な状態)

2021年度科研費等使用ルール説明会

52

不正使用の具体的事例②

日本学術振興会HP「令和2(2020)年度における科学研究費助成事業の説明資料及びFAQ」より



旅費・学会参加費の水増し請求、カラ出張、通信費の架空請求

■不正の手法

PDFの編集ソフトとWeb上で発行される領収書のダウンロードフォームを利用して、領収書金額欄を改ざんしたり虚偽の請求を行ったりして差額分を不正に受給した。

(処分) 懲戒解雇処分

■不正の発生要因

当該教員においては研究費に対するコンプライアンス意識が十分でなかったことが、今回の不正発生の主な要因である。←(国内外旅費・学会参加費・通信費等多岐にわたり証憑類偽造)
なお、本事案は会計処理を欺く証憑書類(領収書及びクレジットカード利用明細書等)の偽造という不正行為が手法となっていた。

不正使用の具体的事例③



旅費の重複受給による公的研究費等の目的外使用

■不正の手法

非常勤講師として出張日程が確定した後に、出張先機関からの旅費受給に加え、出張先の教授と共同研究者の関係にあることを利用し、同日付で研究に関わる「出張上申書」を提出し、「科研費」並びに「学事予算」からの旅費を請求するという行為を繰り返した。「科研費」では研究課題についての共同研究・実験、「学事予算」では共同研究の打合せを用務目的としていたが、それらの具体的な実態を確認することはできなかった。また出張報告書には用務目的を行ったかのような虚偽の記載をした。

(処分) 懲戒処分(出勤停止14日)

■不正の発生要因

所属校の旅費処理と、出張先の旅費処理は、それぞれ独立した処理のため、重複受給について照合できていなかった。

納入業者との共謀による物品費の架空請求、目的外使用

■不正の手法

教員は、医学部法医学教室に医療材料を納入する業者の元社員と共謀のうえ、架空の領収書を偽造して立替払いをしたと装い、大学から金銭17,799,338円（平成31年4月～令和2年12月）を詐取した。また、大学に利用料金を負担させて契約した携帯電話3回線を家族に使用させて私的利用（900,329円、平成29年6月～令和3年1月）した。

（処分）懲戒解雇（その後、詐欺容疑で逮捕）

■不正の発生要因

※ごく最近の事例であるため、現時点で文科省HP上に本件についての掲載無。

当該教員の研究費に対するコンプライアンス意識はもとより、ガイドライン（実施基準）第4節「業者との癒着の発生を防止するとともに、不正につながり得る問題が捉えられるよう、**第三者による実効性のあるチェックが効くシステムを構築**して管理すること。」とあるように業者との癒着防止対策や発注・検収業務の検証が必要と推測される。

文科省【研究機関における不正使用事案】

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1364929.htm
ぜひご確認を！